

## 日本経済 ～デフレ期と異なる家計の節約行動～

経済調査部 永濱 利廣

### 資源高下でのメリハリある節約

総務省「家計調査」によれば、今年1－5月の家計の実質消費支出額は一世帯当り前年差▲11,721円減少しており、年明け以降、家計の節約志向が明確になっている。家計が節約志向に動くのは、デフレで家計が最も厳しい状況にあった2002年前半（同▲18,933円）以来のことである。

しかし、食料と保健医療以外の幅広い費目で節約に走っていた02年当時と比べると、今回は衣食住中心の節約となっており、むしろ購入量を増やしている費目も多いことから、今のところデフレ期ほど深刻な状況にはなっていない。特に購入量を増やしている費目は、光熱・水道、家具・家事用品、交通・通信、教育、教養娯楽である。

### 節約①：自炊の増加と省エネ家電買い替え

02年当時は値下げが相次ぐ中でむしろ食料の購入量は増えたが、今回は逆に値上げが相次ぐ中で節約の中心費目となっている。中でも注目すべき点は、調理食品、魚介類、外食といった費目で特に節約傾向が大きいことだ。これは、家計が自炊を増やすことで節約を行っていることを意味している。その傍証として、電気・ガス代が値上げされているにもかかわらず、年明け以降の光熱・水道費は購入量が増えている。また、穀物の内訳を見ても、小麦高騰の影響により、パン・麺類からコメに消費がシフトしており、穀物高騰により家計が賢く食費を節約していることが窺える。

一方、購入量を増やしている家具・家事用品の内訳を見ると、家庭用耐久財の増加が圧倒的となっている。中でも、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの3大白物家電で増加の殆どが説明できる。この背景には、資源高による省エネ志向の高まりや、97年度消費税率引き上げ前の駆け込み需要の買い替え「平均使用年数：冷蔵庫10.4年、洗濯機：8.7年、エアコン：10.5年（内閣府）」の影響があるようだ。少なくとも、これまでの白物家電販売については資源高が追い風となっているようだ。

### 節約②：電車シフトと携帯・教育・テレビに出費

次に、意外に支出が増えているのが交通・通信である。これは、鉄道通勤定期代と携帯電話通信料の支出増が主因となっている。鉄道通勤定期代の増加は、ガソリン高で自動車通勤から電車通勤にシフトする人が増えていることを示しているといえよう。また、携帯電話通信料については、通信サービスの充実や料金プランの値下げなどにより携帯電話の使用量が増加しているようだ。

一方、消費量が増えている教育については、教科書と高校補習教育・予備校の増加が主因となっている。これは、最近の格差社会を反映して、生活が苦しい状況の中でも子供の教育費への出費は惜しまない家計の姿が窺える。

また、02年当時は節約の対象となった教養娯楽の支出増については、教養娯楽用耐久財の支出増が圧倒的であり、特にテレビの購入量増で殆ど説明できる。これは、北京五輪や11年の地デジ化を控え、景気が悪い中でもテレビへの出費は惜しまない家計の姿を示したものと見える。尚、テレビに続いて購入量が増えている教養娯楽耐久財としてPCがある。これは、最近の外国製格安ノートPCの販売によって、消費者ニーズが喚起されている事が影響しているようだ。

このように、食料、保健・医療以外を総節約していた02年のデフレ期と異なり、今回は資源高で様々な財・サービスが値上げとなる中で、家計がメリハリをつけて賢く節約している姿が窺える。こうした中、格安PC以外にも、燃油サーチャージや高速料金を割引く旅行の売れ行きが伸びたり、スーパーでは値引き時間帯の夕方が混雑したりと、消費者が価格に敏感になっていることも窺える。

ただ、今後も原油や穀物の高騰が止まらず、企業の価格転嫁と賃金の低迷が続くことになれば、衣食住以外の費目も節約の対象になり、生活水準の低下を余儀なくされる可能性があることには注意が必要だ。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）